

まん延防止等重点措置の要請内容に関する専門家のご意見

専門家	意見
朝野座長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 4 波の急激な陽性者数の増加の端緒は、春休み、卒業に伴う若い世代の活動の活性化や範囲の拡大が基になっていると考えられ、加えて関西地区の変異株の割合の上昇が加速度をつけていると考える。 ・ 最近、大阪市外よりも、大阪市内の増加が急激であるが、大阪市外の増加も続いている。 ・ 飲食店の時短要請はすでに行われていることから、<u>実効性のある対策としては、それに加えて何を行うかが重要。</u> ・ <u>やり方を示してマスク会食を要請することによって日常のルール化が進むことが期待される。</u>あくまでもマスクはヒトを守るためと理解して、会話時にはマスクを習慣化することを広げることが期待され、今回だけの効果ではなく、今後の習慣化を期待したい。 ・ <u>マスク会食に加えてパーテーションの適切な設置、換気のためには CO₂ センサーの普及が望まれるが、これらには補助を行うことも必要と考える。</u> <p>以上のように大阪府のまん延防止等重点措置に基づく要請は妥当と考える。</p> <p>加えて、いくつかの対策の提案も行いたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若い世代に感染症が広がることで、家庭内や職場、2 次、3 次感染によって、高齢者の重症者が増え、死亡者数も増える。若い世代には重症化や重症者の存在が身近にないため実感しづらいのは当然である。見えないところで重症者が出ていることを自覚してもらい工夫と共に、リスクコミュニケーションの新しいツールとして、若い世代を中心に自発的な感染対策の工夫と発信を行うような組織を作っていただきたい。例えば、大阪府の見張り番指標である 20 代、30 代の増加傾向に対して若い世代自らが情報発信するシステムをつくるなどの取り組みなど。 2. 重症用病床の確保は従来通り、継続して行っていただきたいが、むしろ重症者を増やさないようにこれから 60 歳以上の人たちにも飲食店のみならず、家庭や職場においても適切な感染対策の必要性を再確認してほしい。 3. これまで、若い世代の急増後、高齢者や障害者の施設のクラスターが発生している。<u>施設のスタッフや入居者の検査機会をさらに増やして、感染対策の専門家の派遣など施設でのクラスターの発生を極力抑制する取り組みも必要と考える。</u>

専門家	意見
掛屋副座長	<p>大阪府下での新型コロナウイルス感染症患者の急増は、緊急事態宣言解除後の人の動きおよび変異株の影響と考えられる。大阪府下における「まん延防止等重点措置に関する法規定」の適用に賛同する。対象は大阪市内で4月5日～5月5日の予定であるが、経過をみて必要時の延長をお願いしたい。ゴールデンウィークの影響が出ることを危惧します。大阪市外にも患者は増加していることから、市外にも拡大を検討することが望ましいと考える。また、夜の街関係者および滞在者に陽性患者が増加しており、根本的な対策が求められる。患者の増減により時短要請を繰り返すだけでなく、マスク会食の推奨のための取り組み（例えば、飲食店でのマスク使用率の調査やその結果の提出・公表（マスク使用率の高いお店を推奨するような働きかけ）、店舗から客へのマスクの提供等）を行い、さらに安全・安心な店舗づくり（例えば、感染対策推進のため、改築等を実施した店舗へのインセンティブ）への行政指導もお願いしたい。大阪市内と同様に市外にも不要不急の外出自粛を呼びかけることは良いことと考える。</p>
佐々木委員	<p>直近 1 週間の感染者は激増しており、このままでは感染の蔓延は必発である。感染の抑え込み策は急務で、一刻の猶予もできない事態である。急増加の最大の原因は、若者の飲食機会や密接な接触機会の増加にあると考えられるが、今後さらに歓迎会や花見などの感染機会の増加が危惧される。もっとも重要なことは個人個人の基本的な感染予防策ではあるが、コロナ感染症の長期化、持続化による、我慢疲れ、欲求不満があることから、府民への呼びかけやお願いなど個人の自粛に頼ることには限界がある。飲食店などのさらなる時間短縮の延長や時短地域の拡大を図るなど、行政からの再度の指導や制限の強化が必要で、そのためのまん延防止等重点措置の適用はやむを得ないと思われる。飲食店の 21 時までの時短要請と要請地域の限局（大阪市のみ）といった小出しの施策は、中途半端で効果に乏しい。この際、飲食店の、大阪府下全域の 20 時までの時短要請が望ましい。この更なる 1 時間の営業時間短縮と、要請地域の範囲の拡大は飲食機会を減らす上で、大きな差になると思われる。その効果についてはできるだけ早期（2 週間以内）に検証を行い、さらなる 感染拡大の兆候がみられれば、躊躇なくより強力な制限策（緊急事態宣言の要請）をとるべきである。</p> <p>同時に、変異株検査体制の充実が急務である。大学などでのゲノム解析検査の拡充や、現在 PCR を行っている施設に対しても、変異株のスクリーニング検査 ができるように、試薬の提供などの積極的な援助により、変異株の検査能力を早急に高める必要がある。</p>
茂松委員	<ul style="list-style-type: none"> ・社会活動が活発な世代での感染急拡大を踏まえると、府民・事業者への要請内容に異論はない。飲食店等への時短要請は、緊急事態宣言解除後も実施されていたが、現在の感染状況を見る限り、単なる時短要請だけでは、感染者数増加に歯止めをかけることは難しいと考えられる。 ・飛沫・唾液の飛び交う状況が高リスクであることを改めて府民へ啓発するとともに、飲食店等へのアクリル板・CO2 センサーの設置、飲食時のマスク着用を徹底することが、現時点での対応としては有効と言える。 ・変異株に対する PCR 検査も引き続き十分に実施することが重要。 ・今回、兵庫県にも「まん延防止等重点措置」が適用されることから、大阪市外に対しても、同様に外出自粛要請をかけることは妥当と考える。

専門家	意見
白野委員	<p>今回の急増は、変異株が増えていること、自粛疲れに加え卒業、異動などに伴う飲食の機会が一気に増えたことなどが原因と考えられる。今は若い世代に多いが、今後、家族内・施設内感染が続発し、高齢の感染者も増えてくることは第2・3波の経験から容易に想像できる。そうなるとすぐに病床はひっ迫する。それに対し、今回は早い段階でブレーキを、ということで「まん延防止等重点措置」が適用されることには感謝したい。</p> <p>しかしながら、自粛疲れが著しい中、漫然と飲食店の営業時間短縮だけを続けても、効果は限定的であると思われる。さらに踏み込んだ対策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昼飲みや、花見など野外での飲食でも、十分な感染対策を行う必要がある。 ・マスク会食には賛否両論はあるが、一定の効果はあると考える。マスクを触った手を消毒できるよう、店の入り口だけでなく各テーブルに手指消毒剤を設置したり、アクリル板やサーキュレーターを設置することを勧め、行政がそのための補助をすることも有効かと考える。盲点となりやすい場所（ドアノブ、注文用タッチパネルなど）の消毒も徹底する。 ・ランチなどは黙食（食べる時は黙って、食後にマスクをしたうえでゆっくり話す）を勧める。 ・飲食店に限らず、マスクの正しい付け方を徹底する（鼻出しマスク、あごマスクなどをしない）。 ・エレベーターなど、閉鎖空間での会話を控える。 <p>そして何より、今は我慢の時である。お世話になった人への感謝の送別会、これから一緒に頑張っていく仲間と親睦を深めるための歓迎会を開催したいのが人情であるが、そこは我慢していただきたい。行政が方策を示すことも大切ですが、府民一人一人が自分で考えて行動することが求められる。</p>
倭委員	<p>大阪府のまん延防止等重点措置（4月5日から5月5日まで）の要請内容について賛成である。特に大阪市内においては20時までの時短要請、それ以外の地域においては21時までの時短要請、またもちろん昼間の食事時においても感染対策としてアクリル板の設置、マスク会食の徹底について十分な周知、施行徹底が求められる。府民においては時短要請時間以降に大阪市内の飲食店等にみだりに出入りしないこと、発熱など少しでも症状が見られたら、受診遅れのないようにすぐに医療機関に相談の上、受診し検査を施行することを徹底していただきたい。大阪市内への不要不急の外出、移動は自粛すること、混雑した場所や時間を避けて行動すること、歓送迎会を自粛すること、宴会を伴う花見を自粛することなども引き続きお願いしたい。また、職場などにおけるテレワークをより進めていただくことも引き続きお願いしたい。またこの機会に職場における業種別ガイドラインを今一度ご確認いただき、順守していただきたい。学生においては部活動での感染対策、入学式におけるソーシャルディスタンスの徹底、入学式に伴う宴会、新人歓迎コンパは自粛していただきたい。また、各種施設への入場の際に正当な理由なくマスク着用のない方への入場禁止、入場時の発熱等有症状者の入場禁止、CO2センサーの設置の徹底が求められる。またカラオケ設備の利用自粛もお願いしたい。また、イベントにおいては人数上制限のみならず大声での歓声、声援の自粛が求められる。今回、まん延防止等重点措置の適用は大阪市内であるが、大阪市外においても時短要請が21時までとなる以外は同様の感染対策の徹底が求められる。</p> <p>また、4月5日からの適用となることから、これまで要請している感染対策が今週末に緩みが生じないように周知、徹底も必要である。</p> <p>大阪府においては、大阪市内でのまん延防止等重点措置にても感染拡大のコントロールが困難な場合は適用地域を大阪府全域に広げることや、大阪府との人の行き来が多い兵庫県においても、まん延防止等重点措置の適用が予定されていることなどから、今のうちから緊急事態宣言の発出を視野に入れていただきたい。</p>